

V 鶴岡地域の全事業所

調査結果の概要

要 約

平成 17 年工業統計調査の結果、鶴岡地域の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 351 事業所で、前年に比べ 14 事業所(3.8%)減少した。
- 2 従業者数は 10,374 人で、前年に比べ 102 人(1.0%)減少した。
- 3 製造品出荷額等は 1,995 億 9,464 万円で、前年に比べ 69 億 433 万円(3.6%)増加した。
- 4 現金給与総額は 380 億 8,544 万円で、前年に比べ 9 億 5,415 万円(2.6%)増加した。
- 5 原材料使用額等は 947 億 4,132 万円で、前年に比べ 32 億 4,132 万円(3.5%)増加した。
- 6 付加価値額は 868 億 8,407 万円で、前年に比べ 39 億 1,733 万円(4.7%)増加した。

表1 製造活動の推移

単位：事業所, 人, 万円, %

項 目	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
事業所数	400	373	380	365	351
	-7.0	-6.8	1.9	-3.9	-3.8
従業者数	10,636	9,723	10,085	10,476	10,374
	-4.9	-8.6	3.7	3.9	-1.0
製造品出荷額等	15,908,462	14,931,526	15,806,697	19,269,031	19,959,464
	-14.4	-6.1	5.9	21.9	3.6
現金給与総額	3,952,542	3,486,109	3,474,265	3,713,129	3,808,544
	-2.8	-11.8	-0.3	6.9	2.6
原材料使用額等	7,105,579	6,597,126	6,911,148	9,150,000	9,474,132
	-10.8	-7.2	4.8	32.4	3.5
付加価値額	6,884,177	6,878,109	7,442,550	8,296,674	8,688,407
	-19.7	-0.1	8.2	11.5	4.7

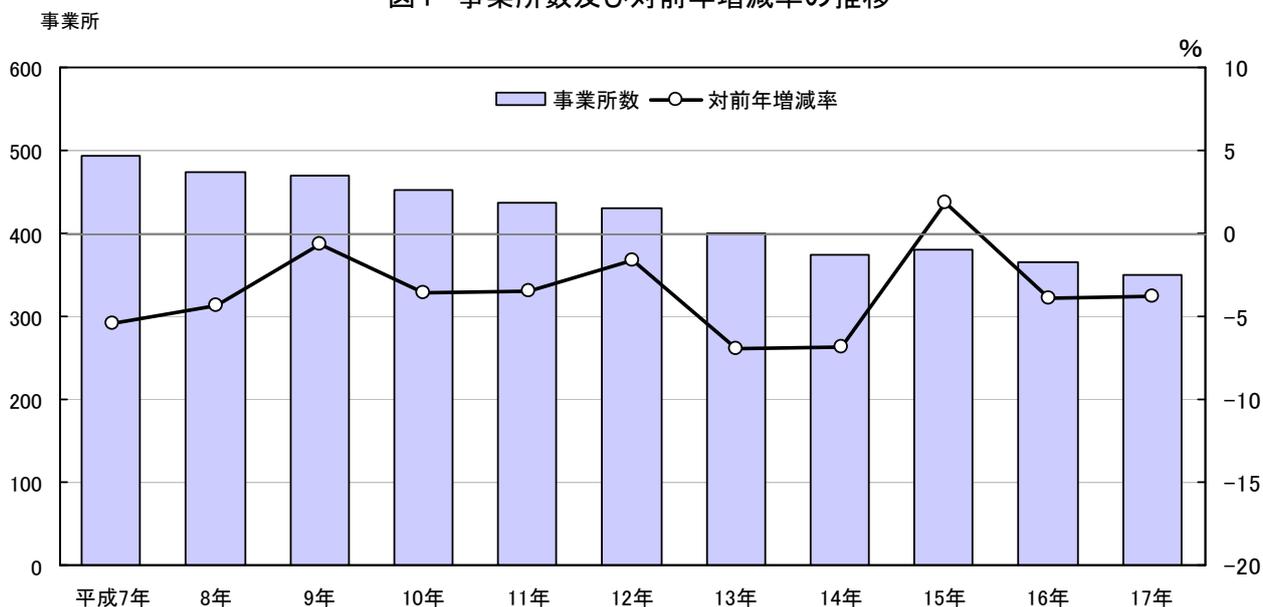
(注) 上段：実数、下段：対前年増減率

1 事業所数

平成 17 年の事業所数は、事業所数は 351 事業所で、前年に比べ 14 事業所(3.8%)減少した。

[図 1、付表 1 の 1 の 1]

図1 事業所数及び対前年増減率の推移



(1) 業種別

業種別の対前年増減数をみると、鉄鋼、金属、電機がそれぞれ 1 事業所増加した。一方、減少したのは、機械が 4 事業所、家具が 3 事業所、食料、木材、印刷がそれぞれ 2 事業所、紙、皮革、情報、輸送がそれぞれ 1 事業所と 9 業種であった。

[付表 1 の 1 の 1]

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、3 人以下規模が 37.9%(133 事業所)と最も多く、次いで 4~9 人規模 19.9% (70 事業所)、10~19 人規模 14.8% (52 事業所)、20~29 人規模 9.1% (32 事業所)、30~49 人規模 6.8% (24 事業所)、50~99 人規模 5.1% (18 事業所)、100~199 人規模 3.4% (12 事業所)、300~499 人規模 1.4% (5 事業所)、200~399 人規模 0.9% (3 事業所)、500 人以上規模 0.6% (2 事業所) の順となっており、29 人以下の事業所が 81.8% (287 事業所) を占めている。従業者規模別の対前年増減数をみると、30~49 人規模でのみ増加している。

[付表 1 の 2]

2 従業者数

平成 17 年の従業者数は 10,374 人で、前年に比べ 102 人(1.0%)減少した。

(1) 業種別

業種別に対前年増減数をみると、電子 (89 人 3.8%増)、鉄鋼 (58 人 580.0%増)、電機 (42 人 3.5%増)、輸送 (14 人 0.9%増)など 9 業種が増加した。一方、衣服 (104 人 7.4%減)、情報 (54 人 14.8%減)、食料 (46 人 4.8%減)、機械 (40 人 4.3%減) など 12 業種で減少した。業種別の構成比をみると、電子が 23.7%(2,455 人)と最も多く、次いで輸送 15.1%(1,564 人)、衣服 12.6%(1,304 人)、電機 12.1%(1,255 人)、食料 8.8%(911 人)の順となっており、この 5 業種で全体の 72.3% を占めている。

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が17.4%(1,808人)と最も多く、次いで300～499人規模16.9%(1,750人)、100～199人規模16.6%(1,720人)の順に多く、30人以上規模で全体の78.7%を占めている。

従業者規模別の対前年増減数をみると30～49人、100～199人、200～299人、500人以上規模で増加している。

[付表2の2]

(3) 男女別

男女別の対前年増減数をみると、男が2人(0.0%)増加し6,245人となり、女が104人(2.5%)減少し4,129人となった。

業種別では、男は鉄鋼(52人増)、電機(27人増)、輸送(25人増)、電子(12人増)など8業種で増加したが、機械、情報(各33人減)、衣服(14人減)、飲料(10人減)など12業種で減少した。女は電子(77人増)、電機(15人増)、鉄鋼、化学(各6人増)、家具(5人増)など8業種で増加したが、衣服(90人減)、食料(40人減)、情報(21人減)、繊維(18人減)など14業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男が60.2%に対して、女が39.8%となっている。

業種別の男女の構成比では、男の割合が高いのは、鉄鋼(91.2%)、輸送(90.1%)、機械(83.9%)など16業種で、女の割合が高いのは、衣服(89.7%)、繊維(63.9.2%)など5業種であった。

[付表2の3]

(4) 1事業所当たり従業者数

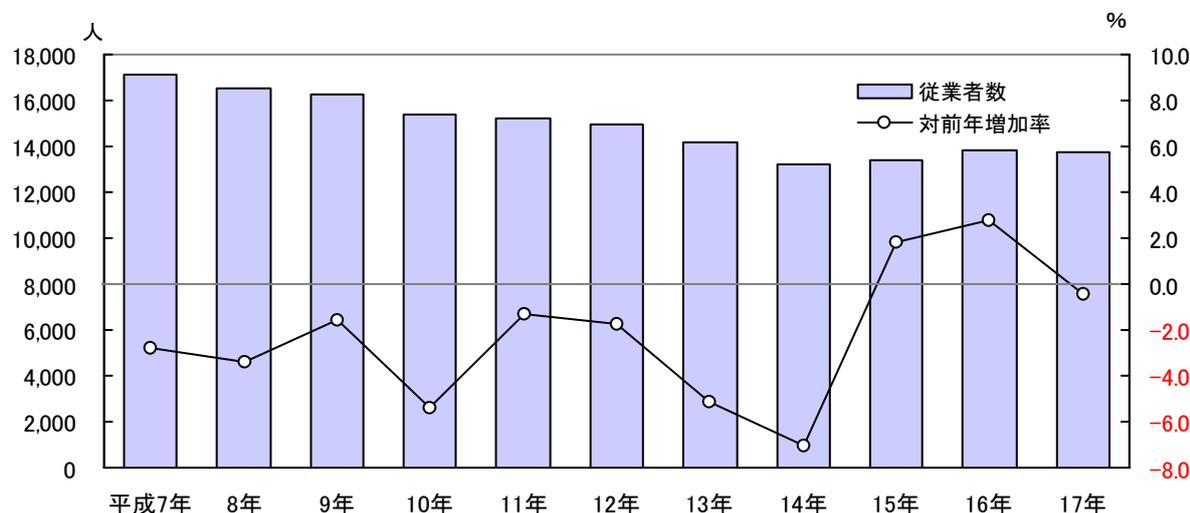
1事業所当たり従業者数は29.6人で、前年に比べ0.9人(3.1%)増加した。

業種別では、輸送156.4人、情報155.5人、電子111.6人など9業種が市平均を上回った。

対前年増減では、情報(33.8人27.8%増)鉄鋼(24.0人240.0%増)、輸送(15.5人11.0%増)など11業種で増加し、繊維(3.0人11.8%減)、精密(3.0人7.3%減)、衣服(2.9人7.6%減)、電機(2.9人3.3%減)など11業種で減少した。

[付表2の4]

図2 従業者数及び対前年増減率

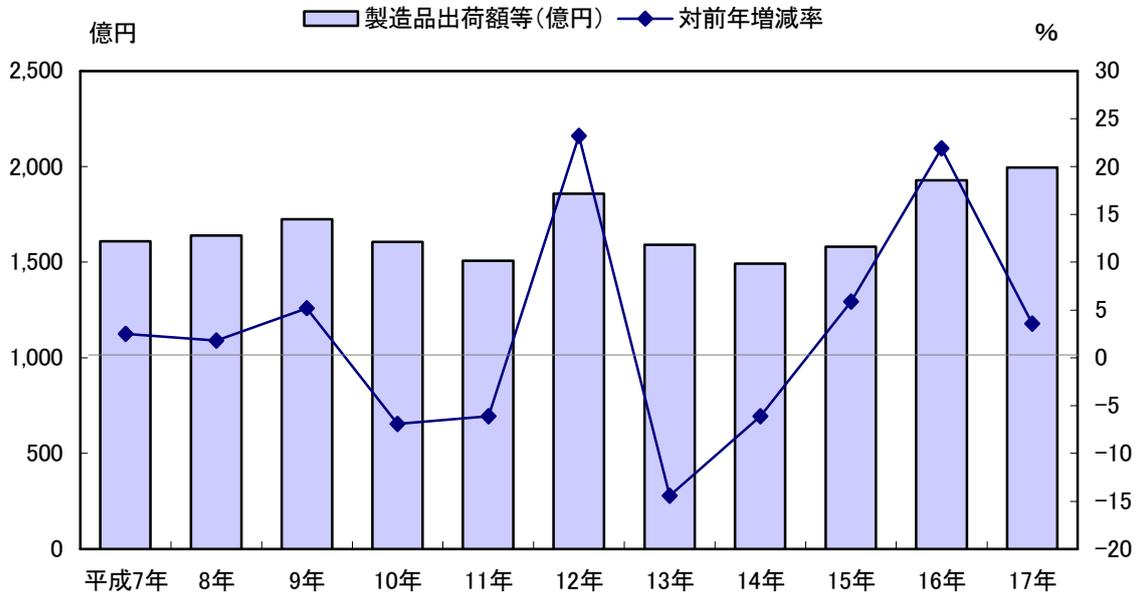


3 製造品出荷額等

平成17年の製造品出荷額等は1,995億9,464万円で、前年に比べ69億433万円(3.6%)増加した。

[図3、付表3の1の1]

図3 製造品出荷額等及び対前年増減率



(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、衣服(8億5,595万円10.4%増)、家具(7,558万円22.5%増)の2業種が増加した。一方、機械(45億2,914万円17.2%減)、電機(12億9,911万円5.4%減)、食料(9億2,709万円6.9%減)など9業種が減少した。

業種別の構成比は、電子39.9%(797億1,841万円)、電機11.3%(225億9,044万円)、機械10.9%(217億5,425万円)の3業種で全体の62.1%を占めている。

[付表3の1の1]

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は5億5,583万円で、前年に比べ7.0%増加している。

[付表3の2の1]

(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は1,881万円で、前年に比べ3.9%増加している。

[付表3の3の1]

4 現金給与総額

平成17年の現金給与総額は380億8,544万円で、前年に比べ9億5,415万円(2.6%)増加した。

[付表4の1の1]

(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電機(3億5,828万円8.0%増)、機械(6,788万円2.0%増)など4業種で増加した。一方、化学(2億7,416万円21.5%減)、食料(1億4,534万円6.5%減)、繊維(1億882万円20.3%減)、衣服(1億393万円4.0%)など8業種で減少した。

[付表4の1]

(2) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は367万円で、前年に比べ13万円(3.7%)増加した。

業種別にみると、電子(494万円)、化学(404万円)、機械(393万円)、電機(385万円)などが多く、家具(161万円)、その他(186万円)、衣服(193万円)などが少ない。

[付表4の2]

(3) 常用労働者のうち雇業者1人当たり現金給与額(従業者30人以上の事業所)

常用労働者のうち雇業者1人当たり現金給与額は403万円で、前年に比べ10万円(2.5%)増加した。業種別にみると、電子(507万円)、電機(430万円)などが多く、衣服(197万円)、食料(277万円)などが少ない。

[付表4の3]

(4) 現金給与率(従業者30人以上の事業所)

現金給与率は18.2%と前年より0.4ポイント減少した。

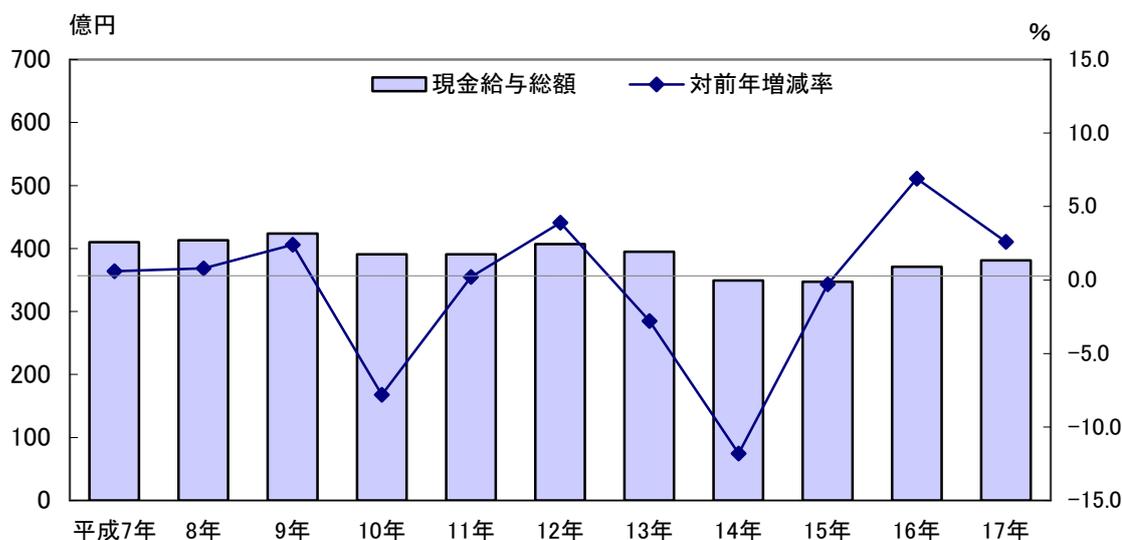
[付表4の4]

(5) 分配率(従業者30人以上の事業所)

分配率は42.9%と前年より0.9ポイント減少した。

[付表4の4]

図4 現金給与総額及び対前年増減率



5 原材料使用額等

平成17年の原材料使用額等は947億4,132円で、前年に比べ32億4,132万円(3.5%)増加した。

[付表5の1の1]

(1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、衣服(4億9,710万円12.2%増)、金属(9,417万円6.8%増)、家具(6,954万円46.1%増)の3業種で増加した。一方、機械(82億9,489万円44.7%減)、食料(5億9,158万円8.3%減)、繊維(1億1,470万円19.4%減)など8業種で減少した。

[付表5の1の1]

(2) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

原材料率は 47.9%と前年より 0.3 ポイント減少した。

[付表 4 の 4]

(3) 用途別内訳（従業者 30 人以上の事業所）

用途別構成比は、原材料使用額が 83.5%とほとんどを占め、次いで委託生産費 9.7%、電力使用額 4.5%、燃料使用額 2.3%の順となっている。

用途別対前年増減率は、委託生産費が 10.4%減少した外は、原材料使用額 5.7%増、燃料使用額 22.4%増、電力使用額 31.1%増となった。

[付表 5 の 2]

6 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 17 年末の在庫額は、167 億 1,301 万円であった。

在庫投資額は、44 億 5,954 万円であった。在庫投資額を業種別にみると、電子(43 億 8,526 万円)、金属(1 億 5,686 万円)の 2 業種でプラスとなり、電機(6,408 万円減)、食料(4,891 万円減)、衣服(1,546 万円減)の 3 業種でマイナスとなった。

在庫率は 9.3%で、前年に比べ 2.1 ポイント上がった。

[付表 6]

7 有形固定資産（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産年末現在高は 817 億 6,721 万円で、前年に比べ 7 億 2,329 万円(0.9%)増加した。有形固定資産投資総額は 106 億 7,721 万円で、前年に比べ 245 億 8,495 万円(69.7%)減少した。

[付表 7 の 1、付表 7 の 2]

8 リース契約額・支払額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 17 年のリース契約額は 9 億 3,276 万円で、前年に比べ 1 億 4,691 万円(13.6%)減少した。

平成 17 年のリース支払額は 60 億 4,359 万円で、3 億 9,089 万円(6.1%)減少した。

[付表 8 の 1、付表 8 の 2]

9 付加価値額

【全事業所】

平成 17 年の付加価値額は 868 億 8,407 万円で、前年に比べ 39 億 1,733 万円(4.7%)増加した。

[付表 9 の 1 の 1]

(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、機械(33 億 3,169 万円 46.2%増)、衣服(3 億 2,625 万円 8.3%増)、飲料(5,127 万円 7.6%増)、食料(4,570 万円 0.9%増)など 6 業種が増加した。一方、電機(11 億 4,391 万円 9.6%減)、化学(3 億 2,093 万円 9.9%減)、繊維(1 億 6,825 万円 15.0%減)など 5 業種が減少した。

[付表 9 の 1 の 2]

(2) 規模別

従業者規模別構成比では、30 人以上の規模で全体の 88.0%を占めている。

(3) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は2億4,753万円で、前年に比べ2,022万円(8.9%)増加した。

[付表9の3の1]

【従業者30人以上の事業所】

平成17年の付加価値は764億4,748万円で、前年に比べ43億6,889万円(6.1%)増加した。

[付表9の1の2]

(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電子(51億2,557万円17.2%増)、食料(6億8,815万円25.6%増)、衣服(4億56万円12.1%増)の3業種が増加した。一方、電機(10億6,302万円9.3%減)、金属(7,007万円10.8%減)の2業種が減少した。

業種別の構成比をみると、電子45.6%(348億9,329万円)、電機13.6%(104億622万円)の順となっている。

[付表9の1の2]

(2) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は11億9,449万円で、前年に比べ682万円(0.6%)減少した。

[付表9の3の2]

(3) 付加価値生産性

付加価値生産性は943万円で、前年に比べ55万円(6.2%)増加した。

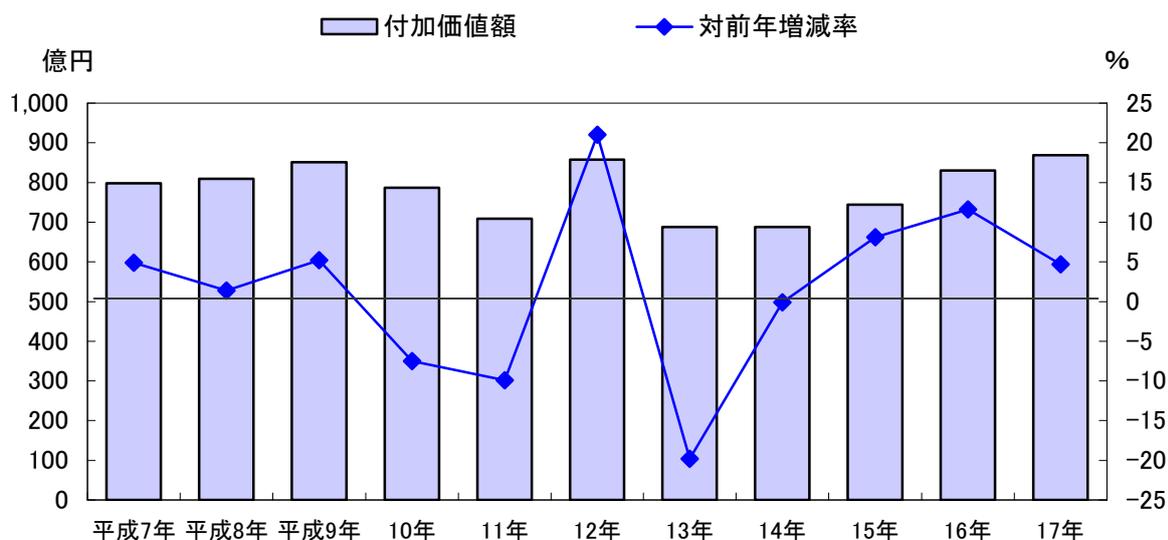
[付表9の4]

(4) 付加価値率

付加価値率は42.5%と前年と同じであった。

[付表9の5]

図9 付加価値額及び対前年増減率の推移



10 工業用地・工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

(1) 工業用地

工業用地（敷地面積）は 96 万 118 m²で、前年に比べ 2 万 6,789 m² (2.7%) 減少した。業種別の構成比をみると、電子 (20.6%)、電機 (15.3%)、衣服 (6.0%) の順となっている。1 事業所当たりの敷地面積は 1 万 5,002 m²で、前年に比べ 1,446 m² (8.8%) 減少した。

[付表 10 の 1、付表 10 の 2]

(2) 工業用水

工業用水（淡水）1 日当たりの使用量は 1 万 6,444 m³で、前年に比べ 397 m³ (2.5%) 増加した。業種別の構成比をみると、電子 (59.7%) が最も多く、次いで食料 (10.9%) の順となっている。

1 事業所当たりの工業用水（淡水）の使用量は 257 m³で、前年に比べ 10 m³ (3.7%) 減少した。

[付表 10 の 4]